



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社 極洋

上場取引所 東

コード番号 1301 URL <https://www.kyokuyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 檜垣 仁志

TEL 03-5545-0703

四半期報告書提出予定日 2022年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	200,477	3.1	5,715	55.2	6,030	57.8	3,991	23.9
2021年3月期第3四半期	194,388	5.4	3,681	40.7	3,821	28.3	3,222	85.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,956百万円 ( 53.9%) 2021年3月期第3四半期 6,419百万円 (201.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	371.07	
2021年3月期第3四半期	299.75	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	144,024	42,060	29.6
2021年3月期	116,331	39,975	34.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 42,590百万円 2021年3月期 40,382百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				80.00	80.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	0.3	5,000	7.3	5,000	2.5	3,500	8.8	325.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	10,928,283 株	2021年3月期	10,928,283 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	170,479 株	2021年3月期	170,774 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	10,757,726 株	2021年3月期3Q	10,752,283 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P9
(会計方針の変更)	P9
(セグメント情報等)	P10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、10月より新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が解除されるなど、持ち直しの動きが見られる一方で、変異株の感染拡大の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

水産・食品業界におきましては、一部の諸外国で需要回復が見られた一方で、国内においては輸送費の上昇や原材料価格の高騰などにより、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは2021年4月より中期経営計画『Build Up Platform 2024』（2021年度～2023年度）をスタートさせました。『経営基盤の強化を図りながら、「事業課題への継続的取組み」と「持続的成長への挑戦」を柱とする戦略を進め、社会と極洋それぞれが共有すべき価値を創造していくことで、新たな成長への礎となる「高収益構造への転換」を目指す。』という基本方針のもと、目標達成に向け取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,004億77百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は57億15百万円（前年同期比55.2%増）、経常利益は60億30百万円（前年同期比57.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億91百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）Ⅱ当第3四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

また、当社グループは第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別業績は次のとおりです。

#### ①水産商事セグメント

最大の需要期である年末商戦は、外食産業が回復し、量販店向けも好調に推移したことから、主要魚種のサケ・エビの加工品の販売が伸長しました。過去最高値となったカニも昨年に引き続きプチ贅沢需要があり、計画通りに販売できました。また、世界的な需要回復に伴いホタテの輸出も伸長しました。この結果、売上・利益ともに前年同期を上回りました。

水産商事セグメントの売上高は989億51百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は46億75百万円（前年同期比64.6%増）となりました。

#### ②食品セグメント

業務用冷凍食品は、年末のオーダブル需要により、フリッターや水産フライ製品が好調に推移しました。外食産業も持ち直し、回転寿司ルートも一定の販売を確保しました。しかしながら、上半期までの落ち込みを補うまでには至りませんでした。

市販用冷凍食品は、東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大による工場稼働率の低下により、煮魚・焼魚製品の生産量が減少し、収益を圧迫しました。缶詰は市場トレンドが変化したことにより、主力量販店での売上が減少しました。この結果、売上・利益とも前年同期を下回りました。

食品セグメントの売上高は740億13百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は9億51百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

### ③鯉・鮪セグメント

輸入冷凍クロマグロ、インドマグロの取扱いが伸長し、量販店、回転寿司ルートを中心にマグロ加工品も好調に推移しました。また、国産クロマグロの養殖事業は、品質の向上及び出荷体制の安定化により、利益改善に貢献しました。海外まき網事業は、水揚げ数量が減少したものの、カツオの魚価が回復基調に転じたことにより収支が改善しました。この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。

鯉・鮪セグメントの売上高は263億34百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は7億6百万円（前年同期は営業損失69百万円）となりました。

### ④物流サービスセグメント

国内貨物の集荷に注力し、配送事業は好調に推移しましたが、倉庫事業はコンテナ不足に伴う外国貨物の入庫数量減少により在庫数量が減少し、利益面での影響を受けました。この結果、売上は前年同期を上回りましたが、利益は前年同期を下回りました。

物流サービスセグメントの売上高は8億76百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は1億80百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ276億93百万円増加し、1,440億24百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金や棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ260億5百万円増加し、1,126億55百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ16億87百万円増加し、313億68百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ256億8百万円増加し、1,019億63百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億85百万円増加し、420億60百万円となりました。

この結果、自己資本比率は29.6%（前連結会計年度末比5.1ポイント減）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しては、2021年5月14日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,100	6,799
受取手形及び売掛金	32,869	48,306
棚卸資産	41,760	51,242
その他	4,927	6,320
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	86,649	112,655
固定資産		
有形固定資産	15,715	18,634
無形固定資産	417	362
投資その他の資産		
投資有価証券	11,682	10,348
その他	3,478	3,621
貸倒引当金	△1,612	△1,597
投資その他の資産合計	13,547	12,371
固定資産合計	29,681	31,368
資産合計	116,331	144,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,941	13,921
短期借入金	8,056	27,399
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	1,721	714
引当金	990	458
その他	9,478	13,259
流動負債合計	39,189	65,753
固定負債		
長期借入金	32,720	31,930
引当金	326	374
退職給付に係る負債	3,764	3,613
資産除去債務	29	29
その他	326	262
固定負債合計	37,166	36,210
負債合計	76,355	101,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	1,329	1,329
利益剰余金	28,737	31,864
自己株式	△430	△429
株主資本合計	35,300	38,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,139	4,059
繰延ヘッジ損益	148	116
為替換算調整勘定	95	219
退職給付に係る調整累計額	△301	△234
その他の包括利益累計額合計	5,081	4,161
非支配株主持分	△407	△529
純資産合計	39,975	42,060
負債純資産合計	116,331	144,024

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	194,388	200,477
売上原価	174,841	178,278
売上総利益	19,546	22,199
販売費及び一般管理費	15,864	16,484
営業利益	3,681	5,715
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	111	127
持分法による投資利益	84	13
為替差益	48	214
補助金収入	82	158
その他	171	188
営業外収益合計	504	704
営業外費用		
支払利息	290	288
訴訟損失引当金繰入額	7	7
貸倒引当金繰入額	△11	△2
その他	79	96
営業外費用合計	365	389
経常利益	3,821	6,030
特別利益		
固定資産処分益	18	3
国庫補助金等収入	63	35
投資有価証券売却益	1,268	—
債務免除益	165	—
受取保険金	125	—
特別利益合計	1,640	39
特別損失		
固定資産処分損	21	2
減損損失	524	19
災害による損失	134	—
退職給付費用	—	157
固定資産圧縮損	62	33
投資有価証券評価損	—	7
その他	10	—
特別損失合計	753	220
税金等調整前四半期純利益	4,709	5,849
法人税、住民税及び事業税	1,841	1,655
法人税等調整額	△174	239
法人税等合計	1,666	1,895
四半期純利益	3,042	3,954
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,222	3,991
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△180	△37



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,534	△1,079
繰延ヘッジ損益	△99	△32
為替換算調整勘定	△145	46
退職給付に係る調整額	86	67
その他の包括利益合計	3,376	△997
四半期包括利益	6,419	2,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,621	3,071
非支配株主に係る四半期包括利益	△202	△114

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。)を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。また、リベート等の顧客に支払われる対価については、従来、一部を販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、原則として出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が13,387百万円、売上原価が12,394百万円減少しましたが、販売費及び一般管理費が992百万円減少したことにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	食品	鯉・鮪	物流 サービス	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	94,242	76,205	22,794	821	324	194,388	—	194,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,320	4,272	2,867	1,480	1,015	34,956	△34,956	—
計	119,562	80,477	25,662	2,301	1,340	229,344	△34,956	194,388
セグメント利益又は 損失(△)	2,841	1,392	△69	295	14	4,474	△792	3,681

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額792百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用859百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を524百万円計上しております。当該減損損失の計上額は、食品セグメントにおいて516百万円、鯉・鮪セグメントにおいて8百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	水産商事	食品	鯉・鮪	物流 サービス	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	98,951	74,013	26,334	876	301	200,477	—	200,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,625	4,651	3,296	821	1,042	32,437	△32,437	—
計	121,577	78,665	29,630	1,698	1,344	232,915	△32,437	200,477
セグメント利益	4,675	951	706	180	85	6,599	△883	5,715

(注) 1. セグメント利益の調整額883百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用935百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、従来の「冷凍食品」と「常温食品」を統合し、「食品」セグメントに変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。